

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（平成26～30年度）事業の実績

基本的視点Ⅰ 円滑な移動、施設利用のためのバリアフリー化の推進

【平成26年度実績について】

鉄道駅におけるエレベーターやホームドア設置、バスのノンステップ化、公園や建築物のバリアフリー化など、民間も含めた様々な施設等におけるハード面の整備を着実に進めたほか、歩道や信号機の整備、区市町村におけるバリアフリー基本構想の作成支援など、面的な整備にも取り組んだ。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(1)	1	鉄道駅エレベーター等整備事業	都市整備局	○平成26年度 5駅 (内訳) JR山手線 御徒町駅 JR南武線 谷保駅 京王線 初台駅 東武東上線 上板橋駅 西武鉄道西武園線 西武園駅
(1)	2	ホーム柵等整備促進事業	都市整備局	○平成26年度 3駅 (内訳) JR京浜東北線 大井町駅 京王井の頭線 吉祥寺駅 西武池袋線 池袋駅
(1)	3	都営地下鉄駅のバリアフリー化の推進（乗換駅等へのエレベーター整備）	交通局	○計画期間での竣工予定（H27年度までの決定分） 7駅 (内訳) 浅草線 人形町駅 三田線 春日駅 新宿線 小川町駅、神保町駅、一之江駅 大江戸線 新宿西口駅、青山一丁目駅
(1)	4	都営地下鉄駅のホームドア整備	交通局	○オリンピック・パラリンピック開催までの稼働開始予定 新宿線21駅（新線新宿駅含む） 浅草線2駅（泉岳寺駅、大門駅）

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(1)	5	東京メトロ駅のバリアフリー化・ホームドア等整備	都市整備局	○エレベーターによる1ルート整備率 92% (26年度新規整備内訳) 丸ノ内線 中野新橋駅 半蔵門線 三越前駅 (参考) 多機能トイレ整備率 97% ホームドア整備率 48%
(1)	6	都営地下鉄駅ホームのベンチの増設	交通局	○平成26年度増設数 35台
(1)	7	民営バスのノンステップ化への支援 (だれにも乗り降りしやすいバス整備事業)	都市整備局	○補助実績 41両 (参考) 21年度からの累計 3,315両 都内のノンステップバス整備率 86.6%
(1)	8	都営バスの停留所上屋・ベンチの整備等	交通局	○平成26年度末までの実績 上屋 1,492棟 ベンチ 957基
(2)	9	東京都福祉のまちづくり条例の運用等	福祉保健局	○届出件数 1,255件 ○適合証交付件数 21件
(2)	10	既存建築物のバリアフリー化の推進	福祉保健局	○「店舗等内部のユニバーサルデザイン整備ガイドライン」等を活用した関係各所への働きかけ
(2)	11	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく認定	都市整備局	○新規認定件数（特別区内1万平方メートル超） 21件 ※特別区内1万平方メートル超以外の案件については集計中
(2)	12	区市町村福祉のまちづくりに関する基盤整備事業（地域福祉推進区市町村包括補助事業）	福祉保健局	○32自治体（17区13市2町）で取組を実施 (取組例) ・ 公共施設、公園等のバリアフリー化 ・ 区市町村が管理する歩道のバリアフリー化 ・ 自治会、民間事業者等への補助金交付

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(2)	13	宿泊施設のバリアフリー化支援事業	産業労働局	○補助実績 17件
(2)	14	特定施策推進型商店街事業	産業労働局	○補助実績なし
(2)	15	都立学校の学校施設改修に伴うバリアフリー化	教育庁	○エレベーター閉じ込め防止対策工事件数 7校
(2)	16	私立学校の学校施設のバリアフリー化への支援	生活文化局	○実績 なし （参考） 平成21年度以降の実績 2件（平成23年度 1件、平成25年度 1件）
(2)	17	乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境の整備事業（赤ちゃん・ふらっと事業）	福祉保健局	○整備実績 48か所（26年度新規） （参考） 事業開始時（20年度から）の累計 1,262か所
(2)	18	都庁舎の改修に伴うバリアフリー化	財務局	○これまでの主な実績 ・屋外サイン（案内板）更新完了 ・屋内サイン（案内板）執務室改修に合わせ、随時更新 ・エレベーター改修（第一本庁舎32機・第二本庁舎28機）
(2)	19	都立体育施設の大規模改修に伴うバリアフリー化	オリンピック・パラリンピック準備局	○改修施設数 2施設 （内訳） ・駒沢オリンピック公園総合運動場 ・障害者総合スポーツセンター
(2)	20	都立文化施設の改修等に伴うバリアフリー化	生活文化局	○東京文化会館及び東京都庭園美術館の大規模改修の完了
(2)	21	オリンピック・パラリンピック競技会場の整備	オリンピック・パラリンピック準備局	○平成26年度末時点 （基本設計） ・有明アリーナ（仮称） ・オリンピックアクアティクスセンター（仮称） ・海の森水上競技場（仮称） （建設中） ・武蔵野の森総合スポーツ施設

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(2)	H26 新規	スポーツ施設整備費補助事業	オリンピック・パラリンピック準備局	○26年度補助実績 区市町村に対する補助事業全体で10件 そのうち、バリアフリー化としての単独工事は1件（日の出町 谷戸沢グラウンド だれでもトイレ新設工事）
(3)	22	特定道路等のバリアフリー化	建設局	○特定道路等（都道）整備延長 20km （参考） 対象延長327kmのうち、26年度末で307kmの整備完了
(3)	23	歩道の整備	建設局	○幅員2m以上の歩道整備延長 2km （参考） 26年度末の整備総延長 1,178km
(3)	24	地下歩道の整備	建設局	○地下歩道の整備（新規） 新宿歩行者専用道第2号線 Ⅲ期区間1工区
(3)	25	視覚障害者誘導用ブロックの設置	建設局	○新規設置地区数 3地区
(3)	26	横断歩道橋等のバリアフリー化	建設局	○機械式昇降装置・スロープ等設置立体横断歩道施設の整備（新規） 実績なし
(3)	27	道路標識の整備	建設局	○道路標識整備枚数（新規） 1,395基 （参考） 26年度末までの実績（累計） 11,673基
(3)	28	道路の無電柱化の推進	建設局	○センター・コア・エリアの地中化率 90% （整備対象総延長536kmのうち480km整備完了） （参考） 都内の地中化率 37%（整備対象総延長2,328kmのうち859km整備完了） 区部の地中化率 54%（整備対象総延長1,288kmのうち693km整備完了） 多摩地域の地中化率 16%（整備対象総延長1,040kmのうち166km整備完了）
(3)	29	都市計画道路等によるネットワークの充実	建設局	○区部環状道路・多摩南北道路の整備率 ・区部環状道路 92% ・多摩南北道路 75%
(3)	30	連続立体交差事業の推進	建設局	○踏切除去箇所数 3か所

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(3)	31	高齢者等感応式信号機の整備	警視庁	○新規整備箇所数 5か所 (参考) 平成26年度末累計設置数 644か所
(3)	32	視覚障害者用信号機の整備	警視庁	○新規整備箇所数 122か所 (参考) ・平成26年度末現存数（撤去・交換分を除く累計設置数） 2,187か所
(3)	33	エスコートゾーンの整備	警視庁	○新規整備箇所数 8か所 (参考) 26年度末までの累計整備箇所数 544か所
(3)	34	経過時間表示機能付き歩行者用灯器（ゆとりシグナル）の整備	警視庁	○新規整備箇所数 107か所 (26年度から事業開始のため、累計も同数)
(3)	35	発光式道路標識の整備	警視庁	○発光式道路標識新規設置数 139本 (内訳) 発光式（歩行者横断禁止） 69本 外周発光式（大型） 23本 外周発光式（路側） 47本 (参考) 26年度末の現存数 8,579本（撤去・交換分を除いた累計設置数）
(3)	36	都立公園の整備	建設局	○都立公園の新規開園面積 15.5ha ○トイレの音声案内、ベビーベッド、ベビーチェアをそれぞれ1か所以上整備した公園数 ・音声案内 22か所 ・ベビーベッド 67か所 ・ベビーチェア 44か所
(3)	37	区市町村の公園整備事業への支援	建設局	○市町村土木費補助実績（公園事業） 11市16公園
(3)	38	海上公園の整備	港湾局	○円滑な移動・バリアフリー化推進工事を実施した海上公園 1か所 (内訳) 城南島海浜公園 ○災害対策・安心できるまちづくりの一環としての海拔表示板設置箇所数 349カ所

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(3)	39	自然公園施設改修に合わせたバリアフリー化	環境局	○トイレのバリアフリー化を実施した公園数 2か所 (内訳) 薬王院 高尾山ビジターセンター
(3)	40	河川整備に合わせたバリアフリー化の推進	建設局	○隅田川などのスーパー堤防整備 0.1km (平成21年度からの累計 1.8km) ○隅田川のテラス整備 0.1km (平成21年度からの累計 4.2km) ○中川の緑化整備 実績なし (平成21年度からの累計 5.8km)
(4)	41	バリアフリー基本構想策定費補助	都市整備局	○補助実績 3区（中野区、品川区、文京区） (参考) 26年度末時点で18区9市においてバリアフリー基本構想を作成済
(4)	42	東京都施行市街地再開発事業	都市整備局	○実施地区数 3地区 (内訳) 北新宿地区 環状2号線新橋・虎ノ門地区 亀戸・大島・小松川地区
(4)	43	東京都施行土地区画整理事業	都市整備局	○実施地区数 9地区 (内訳) ・大規模跡地開発（汐留地区） ・既成市街地再整備（田端地区、花畑北部地区、六町地区、瑞江駅西部地区、篠崎駅東部地区） ・臨海部開発（豊洲地区、有明北地区、晴海地区）
(4)	44	特定街区・再開発等促進句を定める地区計画などの都市計画諸制度の運用	都市整備局	○都市開発諸制度を活用した都市開発の実績 13件
(5)	45	駅前放置自転車クリーンキャンペーン	青少年・治安対策本部	○原付・自動二輪も含めた放置自転車台数 42,170台 (参考) 平成26年度の放置自転車台数は、ピーク時（平成2年度）の約243,000台に比べ、着実に減少

基本的視点Ⅱ 地域での自立した生活の基盤となるバリアフリー住宅の整備

【平成26年度実績について】

公営住宅や民間住宅において、ハード面のバリアフリー化のほか、福祉サービスと連携した住宅供給を促進するなど、高齢者や子育て世帯が安心して暮らせる住環境の整備を進めた。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(1)	46	公営（都営）住宅のバリアフリー化の促進	都市整備局	○改修工事等の実績 ・建替 4,113戸 ・高齢者向け改善（改修） 5,067戸 ・障害者向け改善（改修） 445戸 ・エレベーター設置 33基
(1)	47	都営住宅大規模団地の建替え等に伴う創出用地の活用	都市整備局	○創出用地に特別養護老人ホームなどの福祉インフラを整備
(1)	48	高齢者、障害者向け都営住宅の建設	都市整備局	○新規建設 実績なし （参考） 26年度末までの累計 ・高齢者向け住宅【シルバーピア】 4,378戸 ・車いす使用者向け住宅 1,036戸
(1)	49	高齢者、障害者等向け公的賃貸住宅の整備（シルバーピア、車いす住宅）	福祉保健局	○シルバーピア事業実施自治体数 49区市町村（23区、24市、1町、1村）
(1)	50	区市町村公営住宅整備事業助成	都市整備局	○実績 509戸（新築・改修等）
(2)	51	誰もが住みやすい民間住宅バリアフリー化の普及促進（サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進、子育て世帯向け住宅の供給促進）	都市整備局	○26年度末までの累計整備戸数 ・サービス付き高齢者向け住宅 9,681戸（区部5,576戸、市部4,105戸） うち26年度実績1,737戸（都内全域の合算） ・子育て世帯向け住宅 6件 計90戸

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(2)	52	都市居住再生促進事業	都市整備局	○補助実績 3地区 303戸
(2)	53	マンション改良工事助成事業	都市整備局	○補助申込実績 59件（2,602戸）
(2)	54	住宅改善事業（バリアフリー改修等） [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局	○事業実施自治体数 53区市町村（23区、25市、4町、1村）

基本的視点Ⅲ 様々な障害特性や外国人等にも配慮した情報バリアフリーの充実

【平成26年度実績について】

視覚障害者や聴覚障害者に対する都政情報の提供や公共施設における案内、多言語によるホームページでの情報提供、外国語ボランティアの育成など、様々な手段による情報提供や提供する内容の充実に取り組んだ。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(1)	55	視覚障害者向け都政情報の提供（広報東京都の点字版・音声版等）	生活文化局	○発行部数 年12回 点字版=1,100部/回 テープ版=1,370組/回 デイジー版=440枚/回
(1)	56	消費生活情報の提供（東京くらしねっとCD版）及び字幕入り消費者教育DVDの作成	生活文化局	(1) 「とうきょうくらしねっと」CD版の作成（年6回） 配付枚数 5,289枚 (2) 字幕入り消費者教育DVDの作成 作成枚数 1,000枚 テーマ：「私は、だまされない！？～悪質商法の被害を防ぐ鉄則集～」
(1)	57	点字録音刊行物作成配布事業	福祉保健局	○点字及び録音作成用東京都発行刊行物 12種類 ・点字本 刊行物1種類につき723部 ・録音物 刊行物1種類につき1,130本 (作成刊行物) ・新たな多摩のビジョン=抜粋= ・こころの健康だより=抜粋= ・東京都自転車安全利用推進計画=抜粋= ・平成25年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態調査」結果の概要（速報） ・東京都福祉のまちづくり条例=抜粋= ・東京の水道=抜粋= ・災害時要援護者への災害対策推進のための指針（区市町村向け）（第1巻）=抜粋= ・災害時要援護者への災害対策推進のための指針（区市町村向け）（第2巻）=抜粋= ・T O K Y O 霊園さんぽ ・賃貸住宅トラブル防止ガイドライン改訂版=抜粋= ・東京都消費生活基本計画平成25年度から平成29年度=抜粋= ・動物由来感染症ハンドブック2014=抜粋=
(1)	58	点字による即時情報ネットワーク事業	福祉保健局	○新聞等点字版配布希望登録人数 100人 ・情報提供実施回数 239回 ・情報提供延べ人数 23,900人

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）																																			
(1)	59	視覚障害者用図書政策貸出事業	福祉保健局	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業</th> <th>年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸出用図書</td> <td rowspan="2">点字図書</td> <td>製作</td> <td>原本（タイトル数） 冊数（マザー数×2冊）</td> <td>29 320</td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td>貸出可能冊数 貸出冊数</td> <td>19,850 1,165</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">声の図書</td> <td>単行本</td> <td>製作</td> <td>原本（タイトル数） テープ巻数（マザー数×5巻）</td> <td>77 385</td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td>貸出可能冊数 貸出冊数</td> <td>70,648 4,536</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">希望図書</td> <td rowspan="2">点字</td> <td>製作</td> <td>原本（タイトル数） 冊数 頁数</td> <td>165 610 108000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">延利用者数</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">声</td> <td>製作</td> <td>原本（タイトル数） 収録媒体数（テープ・CD）</td> <td>181 181</td> </tr> <tr> <td colspan="2">延利用者数</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	事業		年度	平成26年度	貸出用図書	点字図書	製作	原本（タイトル数） 冊数（マザー数×2冊）	29 320	貸出	貸出可能冊数 貸出冊数	19,850 1,165	声の図書	単行本	製作	原本（タイトル数） テープ巻数（マザー数×5巻）	77 385	貸出	貸出可能冊数 貸出冊数	70,648 4,536	希望図書	点字	製作	原本（タイトル数） 冊数 頁数	165 610 108000	延利用者数		99	声	製作	原本（タイトル数） 収録媒体数（テープ・CD）	181 181	延利用者数		156
事業		年度	平成26年度																																				
貸出用図書	点字図書	製作	原本（タイトル数） 冊数（マザー数×2冊）	29 320																																			
		貸出	貸出可能冊数 貸出冊数	19,850 1,165																																			
	声の図書	単行本	製作	原本（タイトル数） テープ巻数（マザー数×5巻）	77 385																																		
		貸出	貸出可能冊数 貸出冊数	70,648 4,536																																			
希望図書	点字	製作	原本（タイトル数） 冊数 頁数	165 610 108000																																			
		延利用者数		99																																			
	声	製作	原本（タイトル数） 収録媒体数（テープ・CD）	181 181																																			
		延利用者数		156																																			
(1)	60	字幕入映像ライブラリー事業	福祉保健局	<p>○26年度貸出実績 個人 291件、1,262本 団体 障害者団体 1件、1本 学校施設 9件、19本 その他 2件、3本 合計 303件、1,285本</p>																																			
(1)	61	視覚障害者ガイドセンター運営事業	福祉保健局	<p>○26年度実績 ・他県からの利用実績 利用回数 251回、利用延時間 844時間、利用実人数 95人 ・都内視覚障害者の他県等への利用者 実績なし</p>																																			
(1)	62	聴覚障害者意思疎通支援事業	福祉保健局	<p>○26年度実績 ①聴覚障害者の都道府県域を超えた移動に伴う意思疎通支援者の手配のための調整件数 手話通訳 都外から 238回、都外へ 387回 要約筆記 都外から 10回、都外へ 25回 ②障害者団体等が実施する広域型行事への意思疎通支援者の件数及び派遣した行事数 派遣した行事 70件 手話通訳 65回 要約筆記 57回</p>																																			

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）														
				年 度	委 託 費	上段 クラス数/下段()定員					受講希望者	上段()修了者数/下段 受講者数					修了者数計	修了者数累積
				ボランティア	地域	特別(注1)	指導者	再学習			ボランティア	地域	特別(注1)	指導者	再学習	受講者数計		
(1)	63	手話のできる都民育成事業	福祉保健局	26年	5,743	—	4カ所 (4×30名)	2カ所 (2×30名)	2カ所 (2×30名)	—	437	—	(120) 124	(59) 60	(47) 48	—	(226) 232	7,740名
(1)	64	盲ろう者通訳・介助者派遣事業 盲ろう者通訳・介助者養成研修事業	福祉保健局	<p>○26年度実績(介助者派遣)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録利用者数 131人(新規 15人 継続 116人) ・通訳介助者数 専従(常勤) 2人、専従(非常勤) 0人、登録ヘルパー(新規) 69人、登録ヘルパー(継続) 380人 ・派遣時間数 専従 0時間、登録ヘルパー 42,952時間 <p>○26年度実績(通訳・介助者養成研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 38人 ・修了者数 34人 ・講習時間合計 70.5時間 														
(1)	65	「外国語おもてなしボランティア」 育成事業	生活文化局	<p>○ボランティア育成人数 トライアル講座修了者数 68人(定員72人)、申込者数 2,869人(応募倍率 約40倍) ※26年度から事業開始のため、累計人数も同数</p>														
(1)	66	交番における手話技能取得者による活動	警視庁	○手話交番運用数 5交番														

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(1)	67	交番等における視覚障害者及び外国人への配慮	警視庁	<p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応電子掲示板 新規設置なし ・地理案内版 2か所新規設置 <ul style="list-style-type: none"> ①蔵前警察署 須賀橋交番 ②武蔵野警察署 武蔵境駅南口交番 ・ランドマーク 18か所新規設置 <ul style="list-style-type: none"> ①麴町警察署 市ヶ谷見付交番 ②北沢警察署 明大前駅前交番 ③碑文谷警察署 都立大学駅前交番 ④巣鴨警察署 大塚駅前交番 ⑤池袋警察署 東池袋交番 ⑥目白警察署 目白駅前交番 ⑦石神井警察署 石神井公園駅前交番 ⑧蔵前警察署 須賀橋交番 ⑨千住警察署 北千住駅西口交番 ⑩千住警察署 緑町交番 ⑪小松川警察署 八蔵橋交番 ⑫葛西警察署 共栄橋交番 ⑬小岩警察署 江戸川交番 ⑭立川警察署 立川駅南口交番 ⑮南大沢警察署 北野駅前交番 ⑯町田警察署 木曽交番 ⑰日野警察署 多摩平交番 ⑱多摩中央警察署 坂浜駐在所
(1)	68	都営地下鉄駅の触知案内図・音声案内装置等の整備	交通局	<p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・触知案内図の整備 19駅34か所 (参考) H25・26年合算 38駅77か所 H25(事業初年度) 19駅43か所 ・ホームの音声案内装置整備 4駅10か所 (参考) H25・26合算 8駅20か所 H25(事業初年度) 4駅10か所
(2)	69	東京ひとり歩きサイン計画	産業労働局	<p>○観光案内標識設置基数 実績なし</p> <p>※「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」を改定したため、新規設置は行わず。</p>

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(2)	70	隅田川案内サインの設置	建設局	○新規設置数 2基 (参考) 平成21年度からの累計 23基
(2)	71	観光案内所の運営	産業労働局	○東京観光情報センターの設置箇所数 3か所(東京都庁第一本庁舎1階、羽田空港、京成上野駅)
(2)	72	多言語メニュー作成支援ウェブサイトの構築	産業労働局	○「多言語メニュー作成支援ウェブサイト」の構築 5言語6種類から11言語12種類へ拡充 (英、韓、中(繁、簡)、独、仏、伊、西、タイ、インドネシア、ベトナム、アラビア)
(3)	73	福祉のまちづくりホームページの内容充実	福祉保健局	○区市町村のバリアフリーマップの新規追加や変更に伴い情報提供ページを更新。 その他福祉のまちづくりに関する情報を最新のものに更新し、必要に応じてページ構成を見直し。
(4)	74	TOKYO障スポ・ナビの運用	オリンピック・パラリンピック準備局	○TOKYO障スポ・ナビ ページレビュー(閲覧)数 127,785件
(5)	75	ウェブサイト等による観光情報の発信	産業労働局	○東京の観光公式サイト「GO TOKYO」 ウェブサイト主要コンテンツ言語数：9言語10種類(日、英、韓、中(簡・繁)、独、仏、伊、西、タイ) ※携帯端末向けコンテンツは、3言語(日、英、中(繁)) ○Facebook、Twitter：(日、英、韓、中(繁)、独、仏、伊、西、タイ、インドネシア、ベトナム) ○Weibo(中国版Twitter)：(中(簡))

基本的視点Ⅳ 災害時・緊急時の備えなど安全・安心のまちづくり

【平成26年度実績について】

災害時における要配慮者の支援体制の整備やヘルプカードの作成などで区市町村を支援するとともに、社会福祉施設等の耐震化や事故防止対策を推進するなど、災害時及び緊急時に備えた取組を進めた。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(1)	76	社会福祉施設等耐震化促進事業	福祉保健局	○26年度補助実績 ・耐震診断 8棟 ・耐震改修 10棟
(1)	77	災害時における要配慮者の支援体制整備の促進	福祉保健局	○災害時要配慮者研修の実施 1回 ○災害時要配慮者支援体制の整備（地域福祉推進区市町村包括補助事業） （補助対象事業） ・災害時における要配慮者の避難支援体制を整備することを目的として、関係機関の連携や要配慮者情報の共有化を推進する事業（人工呼吸器使用者の個別計画の策定事業を含む） ・避難所、二次避難所（福祉避難所）、在宅における要配慮者の生活を支援する体制を整備する事業 （補助実績） 19件
(1)	78	帰宅困難者対策における要配慮者への支援	総務局	○要配慮者への視点も踏まえた対応内容が含まれる帰宅困難者対策に関する普及啓発や民間事業者への支援 （26年度実績） ・帰宅困難者ハンドブックの配布 約11,000部 ・リーフレット（英中韓）の印刷 30,000部 ・一時滞在施設開設アドバイザーの派遣 12回 ・電車中吊り広告の実施（3月） 中吊り掲出枚数16,620枚 駅張りポスター1,045枚 ・条例等説明会の実施 42回 ○平成27年2月に実施した東京都・豊島区合同帰宅困難者対策訓練（参加者数約7,000名）において、都立一時滞在施設である東京芸術劇場から埼玉県への要配慮者搬送訓練を都営バスの協力のもと実施。
(1)	79	要配慮者の安全対策	東京消防庁	○総合的な防火防災診断件数 7,709件 ○全消防署に、視覚障害者用携帯電話対応音声コード作成ソフトを配布し、視覚障害者用音声コード作成環境の整備及び広報誌等への積極的な貼付を推進。
(1)	80	ヘルプカード作成促進事業 [障害者施策推進区市町村包括補助事業]	福祉保健局	○ヘルプカード（東京都標準様式）作成・配布実績 52区市町村 （26年度末で、荒川区及び島しょ部を除く全区市町村が作成・配布済）

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(1)	81	外国人に対する防災情報体制の強化	生活文化局	○平成27年1月27日（火） 東京体育館（外国人参加者数：122名）
(2)	82	都民生活において生ずる事故防止対策の推進	東京消防庁	○報道発表及び報道機関への広報協力件数 29件 （参考） ・関係行政機関、関係業界等への通知 平成26年度 3件 ・ホームページへの事故情報掲載 平成26年度 19件
(2)	83	ヒヤリ・ハット調査・商品テスト等による事故防止対策の推進	生活文化局	○ヒヤリ・ハット調査 ・第1回テーマ「乳幼児が使う製品の危険」 ・第2回テーマ「乳幼児を育てるために使う製品の危険」 ○ヒヤリ・ハットレポート ・レポートNo. 10 「シニア世代の身の回りの事故防止ガイド2」 ・レポートNo. 11 「乳幼児の転落・転倒事故防止ガイド」 ○商品テスト ・「家具転倒防止器具の性能」について
(2)	84	商品等を起因とする事故の防止対策の強化	生活文化局	○子供の安全対策 ・イベントへの出展：参加人数 3,374人 ・東京消防庁防災館との連携（防災館のイベントにおける普及啓発）：参加人数 7,690人 ・区市町村との連携（区市町村主催の「消費生活展」等に住宅模型や普及啓発用パネル等を貸出）：参加人数 59,951人 ○セーフティ・グッズ・フェア（子供の安全に配慮した商品見本市） 参加人数：4,540人

基本的視点V 心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化と社会参加への支援

【平成26年度実績について】

心のバリアフリーに関する学習や普及啓発のほか、ヘルプマークの推進やベビーカー利用に関するキャンペーンなど、区市町村や事業者等とともに人々の多様性の理解を図る取組や社会参加を促進する取組を進めた。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(1)	85	福祉のまちづくりに関する普及推進	福祉保健局	○多様なお客様への「おもてなしサービス」のポイントを整理した冊子「みんながまた来たくなるお店づくり」等の印刷物について、各区市町村を通じて、都内の商店街等に配布。
(1)	86	福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状の贈呈	福祉保健局	○贈呈件数 4件 (贈呈対象者(団体)) アイメイト後援会、サミット株式会社、江戸川区福祉ボランティア団体協議会、椎名町すずらん通り商店会 ※「第63回東京都社会福祉大会」において感謝状を贈呈
(1)	87	障害者等用駐車区画の適正利用の推進 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	福祉保健局	○補助実績 3市(八王子市、武蔵野市、日野市) (参考取組例) ・公共施設の駐車区画に思いやり駐車区画を整備 ・民間事業者に対する補助制度の創設 ・普及啓発グッズ(マスク等)の作成、配布
(1)	88	子育てにやさしい環境づくりの推進 (鉄道での安全なベビーカー利用に関するキャンペーン)	福祉保健局	○国土交通省所管の「公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会」によるキャンペーンに構成団体として参画 ・「みんなで赤ちゃんを守ろう!～ベビーカー利用安全教室inてっぱく」の実施 日時：平成26年5月20日(火)10時～16時 場所：鉄道博物館 内容：鉄道事業者と協働でイベントを開催、安全な電車の乗り方講座やパネル展、スタンプラリー等の実施を通じて、ベビーカーの安全利用についての普及啓発を実施 ○ポスターの掲示及びチラシの配布 内容：子育て応援とうきょう会議の構成団体等の協力を得て、都内各地域の駅構内や 保育所等において、ポスターの掲出やチラシの配布を実施 ○第5回「公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会」の開催 日時：平成26年11月4日(火) 10時～12時

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(1)	89	区市町村における福祉のまちづくりに関する普及啓発 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	福祉保健局	○26年度補助実績 14自治体(11区3市) (参考 取組内容) ・市内の公共施設等のバリアフリー設備に関する情報を集約したマップやホームページ作成 ・区内の地区ごとにバリアフリー状況を詳細に記したマップの作成 ・既存区（市）立施設への簡易型の磁気ループの導入 ・福祉のまちづくりに主体的、継続的に取り組む担い手を地域に増やすための支援 ・地域住民が区市町村と協働して福祉のまちづくりを推進する福祉のまちづくりサポーター、UDパートナー制度への支援
(1)	90	建築物のバリアフリー化のための情報提供	都市整備局	○「東京都建築物バリアフリー条例」に関するパンフレット配布部数 18,000部 (参考) パンフレット配布先：所管行政庁（区市）、民間指定確認検査機関、庁内内部窓口、関係団体等
(1)	91	障害者理解促進事業	福祉保健局	○障害者理解促進特設サイト「ハートシティ東京」トップページへのアクセス実績 21,014件 (26年度から事業開始したため、累計も同数)
(2)	92	サービス介助士の資格取得の拡大	交通局	○新規資格取得者数 131人
(2)	93	福祉教育の充実	教育庁	○福祉教育を実施している都立高校数 191校 (すべての都立高校で1単位の必修教科「奉仕」として、様々な取組を実施)
(2)	94	区市町村におけるユニバーサルデザイン学習普及事業 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	福祉保健局	○26年度補助実績 6区(新宿区、江東区、台東区、品川区、大田区、世田谷区)
(2)	95	児童等に対する総合防災教育	東京消防庁	○総合防災教育実施件数 10,897件 ○児童等の発達の段階に応じた防災教育教材の整備及び充実を図り、消火・救助体験ハウス等を整備)

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(3)	96	盲ろう者支援センター事業	福祉保健局	<p>○26年度事業実績</p> <p>(1) 訓練事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション訓練：対象者数6人 開催回数93回 実施時間数178時間 ・パソコン等電子機器等活用訓練：対象者数15人 開催回数82回 実施時間数168時間30分 ・生活訓練：対象者数5人 開催回数26回 実施時間数43時間 <p>(2) 専門人材育成事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳技術実践研修会：実施回数8回 延べ受講者数13人 修了者数 13人 ・通訳・介助者現場実習指導者養成講習会：実施回数1回 受講者数10人 修了者数10人 ・盲ろう者向けリハビリテーション支援者養成講習会：実施回数2回 延べ受講者数18人 修了者数18人 ・盲ろう者福祉ワーカー研修会：実施回数2回 延べ受講者数22人 修了者数22人 <p>(3) 総合相談支援事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数609件 <p>(4) 社会参加促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会：開催回数11回 時間数44時間 延べ参加者数643人 ・集団学習会 <ul style="list-style-type: none"> ①手話サークル 開催回数19回、時間数38時間、延べ参加者数406人 ②指点字・点字コミュニケーションサークル 開催回数11回、時間数22時間、延べ参加者数362人 ③生活技術向上学習会 開催回数44回、時間数88時間、延べ参加者数633人
(3)	97	障害者社会参加推進センター事業	福祉保健局	<p>○26年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者等からの相談受付件数 64件 ・社会参加推進協議会開催回数 2回 <p>※社会参加推進協議会は、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の障害者関係各団体を包括する組織として、団体相互間の意見交換にとどまらず、都との情報交換の場として重要な役割を担っている。</p>
(3)	98	身体障害者補助犬給付事業	福祉保健局	<p>○給付頭数 8頭 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盲導犬 6頭 ・介助犬 1頭 ・聴導犬 1頭

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（26年度）
(3)	99	ヘルプマークの推進	福祉保健局	<p>○事業内容</p> <p>① 活用方法及び配布箇所拡大</p> <p>② 区市町村による活用等の取組支援（障害者施策推進区市町村包括補助事業・先駆的事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマーク製作・配布経費の補助 ・ヘルプマークの活用に係る経費の補助 <p>③ 民間企業による活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業による普及啓発の取組促進 <p>④ 普及啓発</p> <p>（参考）</p> <p>平成26年度のインターネット福祉保健モニターアンケート（「障害及び障害のある方への理解」）において、ヘルプマークについての認知度を聞いたところ、「自分や身近な方が所持している」「意味も含めて知っている」「見たことはあるが、その意味など詳しいことは知らない」と答えた方が、合わせて52.4%であった。</p>
(3)	100	老人クラブ育成	福祉保健局	<p>○平成26年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ数 3,724クラブ ・区市町村老人クラブ連合会数 56団体 ・区市町村老人クラブ会員数 283,867人
(3)	101	高齢者の保護及び社会参加の推進	警視庁	<p>○事業実績</p> <p>1 高齢者の実態把握及び広報啓発活動の推進 平成26年中の高齢者を対象にした防犯講習会 5,564回、キャンペーン 2,600回</p> <p>2 高齢者の保護活動の推進</p> <p>3 高齢者の社会参加活動の促進 高齢者に対し、街頭キャンペーンやパトロール等の活動への参加を働き掛けた。</p> <p>4 高齢者被害防止用パンフレットの作成 各署に配付し、高齢者に対する各種研修会、講演会等で広報啓発活動効果的活用を努めた。</p> <p>5 各課・係との連携 振り込め詐欺等の被害防止対策として高齢者宅の戸別訪問を各課が連携をして実施した。</p>
(4)	102	東京都福祉のまちづくり推進体制の整備	福祉保健局	<p>○東京都福祉のまちづくり推進協議会 開催回数 計4回（協議会1回、専門部会2回、その他1回） 第10期審議テーマ（平成26年10月～） 「様々な障害特性等に配慮した情報バリアフリーの充実に向けて」 「思いやりの心を醸成するための心のバリアフリーの推進に向けて」</p> <p>○東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会 開催回数 1回</p>